

第5回市民協働推進指針策定会議 報告書

開催日	平成25年12月18日(水) 午後7:00~8:30
場所	會津稽古堂3F研修室2
件名	第5回市民協働推進指針策定会議(最終回)

<報告事項>

現在の指針(草案)を「市民協働推進指針策定会議」(全5回)を通じて素案に仕上げている第5回目の会議を、市民委員7名、市職員11名の参加のもと開催した。

【講演】テーマ「協働推進指針を活かす具体的な制度・取り組み」

講師：NPO法人 市民活動情報センター 代表理事
長岡大学経済経営学部 准教授 今瀬政司 氏

■要旨

・行政が主に地域の団体と関わる事業形態を3つに分けると、

- | | |
|---------------------|---------------|
| ①NPOと行政の双方が主体となった事業 | … 共催・実行委員会 |
| ②行政が主体となった事業 | … 委託事業、計画立案参加 |
| ③NPO等が主体となった事業 | … 補助事業、講演・協賛 |

これらの事業形態がイコール協働ということではない。これら**従来の形態をいかに「協働性」をもってやれるかが重要なポイント**



※上記3つの事業形態を「協働」としている自治体もあるが、これだとこれまでの仕事の仕方となんら変わるところがなく、推進する意味が不明確になってしまう

- ・ルール等による環境整備と実際の協働事業の実践は両方大事であるが、協働を推進させるためには、協働の意味を市民や行政がしっかり理解することが必要である
- ・そうしなければ、名ばかりの協働事業となり、協働の理解が広まらず前には進まない
- ・一般的な協働推進の制度・取り組み

①指針・ルールをつくる

②行政の協働推進組織をつくる

③NPO等と行政の協働推進組織をつくる



参加者が管理職か実務者かによっておのずと結果が違ってくる

・愛知県の事例紹介

愛知県では行政とNPOの会議の場を「テーマ別」「テーマを超えた大きな協働の仕組みづくり」を分けて定期的に設けている

【テーマ例】

- NPO・企業・行政との協働による市民放送局のあり方
- 防災意識向上のための協働事業のあり方
- NPOとの協働によるITの地活用促進
- 障がい者の在宅就労支援のあり方
- 文化財保護におけるNPOとの協働のあり方 など

※通常この手の会議は2~3年で終了となるが、愛知県の場合H16より現在も続いている
このような取り組み一つ参考にしてみてもどうか

- ・那覇市の「協働大使」の事例なども参考になる



■グループワーク

コーディネーター：NPO法人 教育・雇用研究機構 新城 榮一 氏
NPO法人 寺子屋方丈舎 江川 和弥 氏

テーマ「会津若松市に合った協働推進施策とは」

会津若松市に指針策定後、どのような制度や仕組みがあれば協働を効果的に推進することができるか、各班で意見を出し合いまとめてほしい

【発表】

A班

- ・行政とNPOが様々な意見交換をする場(協議会のようなもの)をつくる必要がある
- ・協議テーマはNPOや行政双方で提示し、議論・実行に移していく
- ・そのための予算化も柔軟に対応することが重要
- ・相談窓口の明確化

B班

- ・行政とNPOで地域課題の共有と実践活動に向けた組織をつくる
- ・下部組織として部会を設置
- ・学習会等も合わせて行い行政・NPOが互いに意識を高めながら、双方で人・物・金・時間・情報を共有、持ち寄り地域課題解決に向けた実践事業を行う
- ・中間検討・振り返りをしっかり行い、そのような一連の流れを「会津若松市協働課題解決サイクル」として定着を図っていく

C班

- ・行政…協働推進部局を中心に、全庁的な協働への理解を進める取り組みの強化
協働推進部局から他所管課への協働事業の提案など
- ・民間…「(仮称)市民団体協働協議会」を設立し、情報交換や協働に向けて切磋琢磨できるような組織をつくる
- ・これらが互いに地域課題解決に向けた活動を検討・協議する場を定期的に開催する
- ・自分たちの活動・業務に関係のない分野であっても、どのような提案がなされ、どのように事業化され、どのような実践や効果を生むのか学習することは、自分たちの活動を活性化させるヒントが得られるはず
- ・様々な団体や行政が会うことで、協働のパートナー探しにも有効
- ・一般の市民が傍聴や意見を述べるができる会議の進め方も大切

D班

- ・まだまだ地域・行政に協働への理解が進んでいるとは思えない
- ・より理解が進むような学習の場が必要
- ・定期的にNPOや行政が協働に対する一定の理解の中で、学習できる場、コミュニケーションの場を設定して、それがテーマごとに分かれるなど発展していく
- ・このような取り組みを継続的に行うことで協働が推進していくと思われる



【今瀬氏講評】

協働を進める上では、NPO・行政がもともと互いに組織事情が違うということを双方が理解することが大事で、ここを理解し合えると互いの強みを相乗効果で新しいことができる。各班ともNPOや行政が協議・出会う場が必要との意見が多かったと思うが、こういった空間づくりは重要であり、やり易いようで実は大変難しい。形は作れても内容のあるものにするためには工夫が必要となる。

協働事業の評価やテーマ別の会議なども、NPOや行政のどのクラス(例えば理事長なのか、専務理事なのか、行政でいえば課長なのか係長なのか)が参加するかによって、得られる成果が変わってくる。情報共有の難しさがここにある。

5回の会議が終了し、指針が今後最終的に固められていくが、是非これまでの会議の結果を、今回参加された皆さんが軸となって、多くの市民、行政職員の方々への協働推進の牽引役を担っていただけたら良いと思う。

【コーディネーター講評】

新城氏：将来から見た時、たぶんこの段階でかなり時代が変わったんだということが認識できる節目になるのではないかと感じている。今から現状を見るのではなく将来から今を見て、新しい時代が幕を開けると、その時にどうしていこうか、どうやって今後課題に取り組んでいこうか、というふうに考えていきたい。

江川氏：自分がNPOを作った14年前は、このような会議を行政とNPOが一緒に行う姿は想像できなかった。それだけ今は市民団体に対する期待が大きくなっていることを感じている。協働を進めるためにはNPO・行政が互いにもっと歩み寄る必要があると思っており、具体的な行動が少しずつでも進んでいくことが大切である。

【主催者挨拶】 協働・男女参画室 稲生室長

会津らしさとは何か。本日、各班からの発表を聞いて、コミュニケーションを取りながら学習をベースとして自分たちの地域の課題を行政とNPOが一緒に考えていながら、協働で事業を実践していく、というようなスキームの話だったかと思います。行政からの提案、市民からの提案と分けるのではなく、最初から一緒に考えていく、というのが会津若松市らしい進め方なのかなあと感じたところである。

これからも様々な形でご協力をお願いしたい。